

専修学校教育の人材養成機能の向上

○ 専修学校による地域産業中核的人材養成事業【新規】 16.8 億円 (-)

柔軟な制度的特性を生かしながら産業構造の変化や各地域のニーズ等に対応した実践的な職業教育を行う専修学校の人材養成機能の充実・強化を図るため、社会人向けの教育プログラムや特色ある教育カリキュラムの開発、効果的な産学連携教育の実施のためのガイドラインの作成、分野に応じた中長期的な人材育成に向けた協議体制の構築を進める。

<事業での取組>

- ・教育プログラム等の開発
- ・産学連携手法（専修学校版デュアル教育）の開発
- ・産学連携体制の整備

○ 専修学校グローバル化対応推進支援事業【新規】 2.5 億円 (-)

専修学校への留学に関する総合的・戦略的な留学生施策の推進を図るため、諸外国における日本の専修学校の広報・優秀な外国人留学生の掘り起こし、日本語教育支援や修学支援、留学生の在籍管理、卒業後の国内への定着支援など、各地域における関係機関・団体との連携によるモデル体制の構築を進める。

○ 国費外国人留学生制度 7.6 億円 (7.6億円)

専修学校教育の質保証・向上

○ 職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進 1.8 億円 (1.8億円)

職業教育の充実及び専修学校教育の質保証・向上を図るため、専修学校における研修体制づくり等の推進や、高校や企業等への効果的な情報発信の在り方について検討・検証を行うとともに、職業実践専門課程認定校を中心とした第三者評価の検証等の取組を進める。

学びのセーフティネットの保障

○ 専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業 1.8 億円 (3.0億円)

意欲と能力のある専門学校生が経済的理由により修学を断念することがないように、専門学校生に対する経済的支援策について総合的な検討を進めるため、実証的な研究として経済的支援及びその効果検証等を行う。

○ 私立学校施設整備費補助金 3.0 億円 (3.0億円)

【補助対象】

- ・教育装置や学内LAN装置の整備
- ・学校施設や非構造部材の耐震化工事、バリアフリー化工事、備蓄倉庫や自家発電設備の整備
- ・太陽光発電導入工事、エコ改修工事

○ 私立大学等研究設備整備費等補助金 2.2 億円 (2.2億円)

【補助対象】

- ・情報処理関係設備の整備

合 計 35.9 億円 (35.2億円)

<東日本大震災や熊本地震からの復興関係>

○ 被災児童生徒就学支援等事業 ※東日本大震災復興特別会計 62.0 億円の内数

○ 被災児童生徒就学支援等事業（熊本地震対応分）【新規】 5.6 億円の内数

※ 上記のほか、高等学校等就学支援金、日本学生支援機構の奨学金事業等の中に、専修学校生を対象とした予算が含まれている。

※ 平成28年度予算の合計欄には、平成29年度予算案の「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」に統合する「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業(15.3億円)及び「専修学校版デュアル教育推進事業」(1.5億円)、並びに平成28年度限りの事業である「専修学校留学生就職アシスト事業」(0.5億円)等の予算額を含めている。

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しない。

職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進

(前年度予算額: 183百万円)
平成29年度予算額: 181百万円

<背景・経緯>

平成28年5月～: [これからの専修学校教育の振興のあり方検討会議]

専修学校制度の目的・役割を踏まえつつ、専修学校固有の課題等への対応を図る観点から、専修学校教育の振興に関する総合的な検討を行う。

平成28年6月: [日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)]

専修学校についても、グローバル化に対応した人材育成のための留学生受入れ促進等に関する方策や、「**職業実践専門課程**」の実績検証等を含めた**専修学校教育の在り方について、本年度中に検討**し、産業界のニーズを踏まえた専修学校の専門人材の育成機能の強化と**質の保証・向上を図る**ために必要な制度的措置等を来年度までに講じる。



<事業の内容> ※点線枠部分は新規項目

調査研究協力者会議等の開催

◆ 専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議

職業実践専門課程の実態調査等に基づく検証等により、専修学校の質保証・向上の推進に向けた方策の検討を行う調査研究協力者会議を開催する。

◆ 専修学校教育研究協議会

専修学校の運営改善に向けた取組等に関する研究等を行う協議会を開催する。

◆ 社会のニーズに応える効果的な情報発信の推進

高校や企業などを意識した効果的な情報集約・情報発信等の在り方について検討を行い、広報ツールの開発等を行う。

学校評価の充実

◆ 情報公開等の促進に資する取組

「学校評価ガイドライン」を踏まえた『専修学校における情報公開実践の手引き』に係る視聴覚教材を作成し、その活用を含めた研修等を各地で実施する体制づくりを進め、学校評価の充実を図る。

職業実践専門課程等の充実にに向けた取組の推進

◆ 教員の資質能力向上の取組

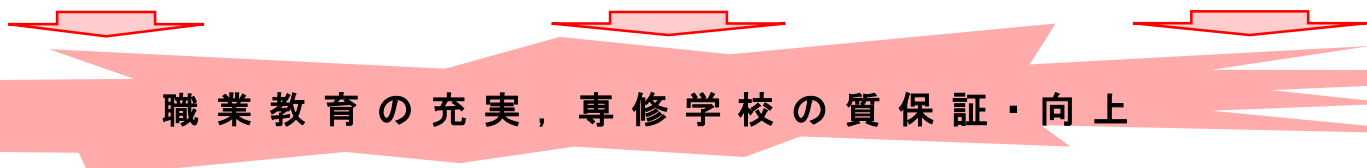
職業実践専門課程の教員の指導力等の向上に資する研修プログラムを開発するとともに、その成果を普及する。

◆ 第三者評価の研究等を通じた質保証・向上の推進

第三者評価について、認定校を中心として、分野ごとの課題等を取りまとめつつ、各分野関係団体や企業等が参画し、第三者評価の試行・検証を進め、その普及・拡大のための取組を実施する。
また、分野横断的な第三者評価の基準や評価体制等の在り方についても検証を進め、標準的な評価モデルの構築を目指す。

◆ 質保証・向上のための実態調査

産業界との連携による教育課程の編成等の実施状況や、卒業生の企業内における評価など、職業実践専門課程に係る実態調査を行うとともに、認定効果の比較分析等のため、非認定の専門課程や高等課程等を含めた専修学校に関する実態調査を実施することにより、専修学校の一層の質保証・向上につなげる。



職業教育の充実，専修学校の質保証・向上